

Q30 辺野古の埋立工事が進捗しているのに、沖縄県は新基地建設を受け入れざるを得ないのではないですか。今後どのように取り組んでいくのですか。

A 辺野古新基地建設のための埋立工事については、令和7年(2025年)12月末時点で辺野古側の埋立てがほぼ完了し、令和8年(2026年)3月時点で大浦湾側の地盤改良に必要な砂杭等の打設が約10.6%、全体の土砂投入量が約17.5%程度にとどまっています。(Q28参照)

辺野古・大浦湾は生物多様性が極めて高い海域であり(Q23参照)、現時点で工事を中止すれば、大浦湾側の貴重な自然環境を守ることができます。

沖縄県は一貫して辺野古移設に反対しており、埋立工事の進捗にかかわらず、その立場が変わることはありません。(Q21参照)

だからこそ、沖縄県としては、埋立ての進捗に関わらず、政府において「辺野古移設が唯一の解決策」との固定観念にとらわれることなく、県民の声に真摯に耳を傾け、直ちに埋立工事を中止して、解決に向けた県との対話に応じてもらいたいと考えており、今後も、政府に対し、あらゆる機会を捉えて、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めてまいります。

また、辺野古新基地建設問題の解決に向けては、沖縄だけでなく日本全国の方々に「自分ごと」として向き合っていただくことが重要であると考えていることから、沖縄の基地問題の現状、普天間飛行場の危険性除去や辺野古新基地建設問題などについて、広く周知を図り、問題解決に向けた国民的議論の機運醸成のために、知事が直接全国各地を訪れてトークキャラバンを実施するなどの情報発信に取り組んでいます。



玉城知事トークキャラバンの様子

さらに、国際社会に対して、基地問題や辺野古新基地建設問題等の解決の必要性などを幅広く訴えていくことも大変重要であると考えています。

令和5年(2023年)9月には、玉城知事は、国連人権理事会本会議に出席し、辺野古新基地建設が強行されている状況や沖縄県民の平和を希求する思い等を訴えるスピーチを行いました。

令和6年(2024年)11月には有害物質と廃棄物に関する国連特別報告者のマルコス・A・オレリャーナ氏を、令和7年(2025年)2月にはアメリカン大学教授のピーター・カズニック氏を沖縄に招へいし、辺野古新基地建設現場や米軍基地周辺の現地視察等を通して、両氏に、辺野古新基地建設問題や基地問題等に関して、沖縄が置かれている現状を実際に見ていただきました。

オレリャーナ氏が、令和7年(2025年)10月、国連総会第3委員会に出席し、「軍事基地に関連する深刻なPFAS汚染は、米国とオーストラリアで、また日本の沖縄でも報告されている」と発言し、沖縄のPFASの問題の深刻さと対策の必要性について、国連の場で表明していただきました。国連関係者の理解が得られたことは大変意義深いものと考えています。



国連訪問 令和5年(2023年)9月



オレリャーナ氏招へい 令和6年(2024年)11月

【QRコード】



沖縄県の取組みについて、こちらをご覧ください。

※沖縄県辺野古新基地建設問題対策課HP